

脱離以上を、世の中へ。

TOENEC

中部電力グループ



# 第98期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



印刷には地球にやさしい植物性  
印刷用インクを使用しています。

ホームページアドレス  
<http://www.toenec.co.jp/>

株式会社 トーエネック

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第98期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、政府による各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましては、大企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、資材価格の高止まりや労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況下にありまして、当社は、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画(平成26年度から28年度)に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開により売上高の拡大に努めました。

また、業務の効率化やコスト削減により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、太陽光発電関連工事や移動体通信基地局工事は減少しましたが、中部電力株式会社向けの配電線工事の工事量増加や、一般得意先向けの屋内線工事の完成が増加したことなどにより、前期と比べて増収となりました。また、利益面につきましても、工事原価の低減に努めたことや、作業能率向上等の効率化施策に取り組んだことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

当期の個別業績は、2年ぶりの増収、4年連続の増益であります。

<当期の個別業績>

受注高	1,789億3千万円	(前期比16.0%減)
売上高	1,929億2千7百万円	(前期比 1.1%増)
経常利益	74億8千4百万円	(前期比12.0%増)
当期純利益	40億7千7百万円	(前期比18.8%増)

また、株主の皆さまへの当期の期末配当金は、当社の配当方針に基づき、1株当たり9円とさせていただきます。なお、さきに1株につき5円の中間配当金をお支払しておりますので、1株当たりの年間配当金は14円となります。

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、建設業界におきましては、民間の設備投資は企業収益の

改善を背景に、増加していくことが期待されますが、公共投資は緩やかに減少し、資材価格や労務費の上昇も懸念されるため、受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われれます。さらに、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような当社を取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、中期経営方針(平成26年度から28年度)に掲げた経営の方向性を徹底し、いかなる状況下においても確かな収益を獲得できるよう、諸施策に対する取り組みを一層加速してまいります。

当社は、スピード感ある事業拡大に向けて、製造業分野における高度なプラント配管技術を有する旭シンクロテック株式会社を本年2月29日付で子会社化いたしました。これにより、お客さまに対して幅広い対応が可能になり、これまで以上にお客さまの期待に応える総合設備企業グループとなります。同社の子会社化を足掛かりとして、「関東エリアにおける受注拡大」「製造業からの受注拡大」を加速させ、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

なお、本年5月16日にお知らせしましたとおり、当社は、建設業無許可業者への下請工事発注について、国土交通省中部地方整備局より営業停止処分を受けました。お客さまや株主・投資家の皆さまには、多大なるご迷惑・ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、今回の処分を重く受け止め、再発防止策に真摯に取り組むとともに、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存であります。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長

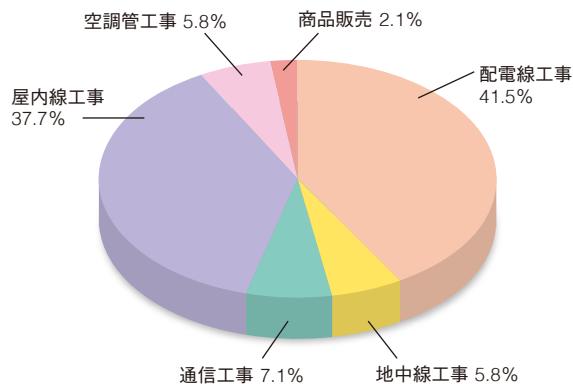
久米雄二

## 部門別の概況

(単位:百万円)

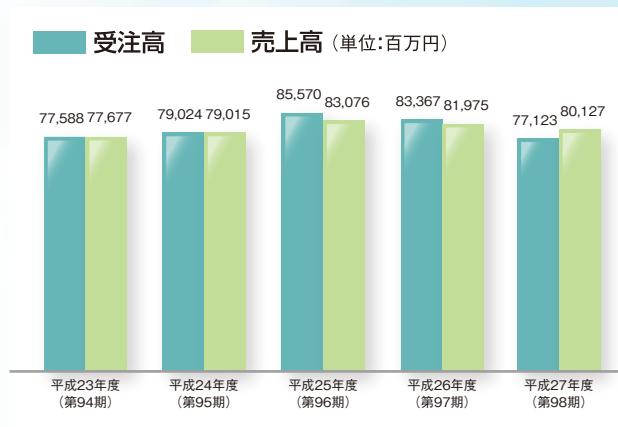
区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	77,123	△7.5%	80,127	△2.3%
地 中 線 工 事	9,172	△43.1%	11,256	12.1%
通 信 工 事	13,287	△11.2%	13,584	△12.2%
屋 内 線 工 事	63,727	△22.1%	72,750	7.3%
空 調 管 工 事	11,540	△6.1%	11,129	1.5%
計	174,851	△16.2%	188,848	1.4%
商 品 販 売	4,078	△10.4%	4,078	△10.4%
合 計	178,930	△16.0%	192,927	1.1%

## 部門別売上高の割合



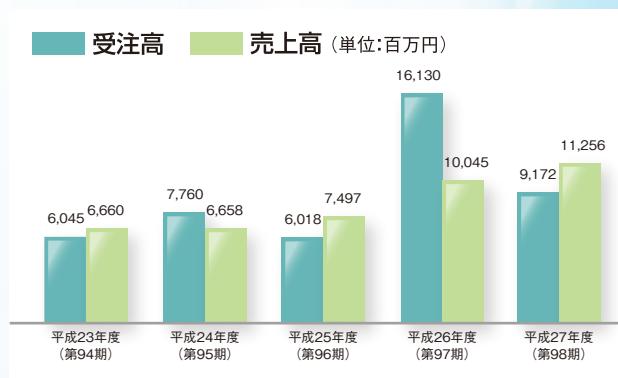
## 配電線工事

配電線工事における受注高は微増となったものの、住宅用太陽光発電に係る電気設備工事が大幅に減少したことなどにより、前期に比して、受注高につきましては7.5%減、売上高につきましても2.3%減となりました。



## 地中線工事

太陽光発電設備工事の減少により、受注高につきましては前期に比して43.1%減となりました。売上高につきましては、地中配電線工事の増加および太陽光発電設備工事が進捗したことにより、前期に比して12.1%増となりました。



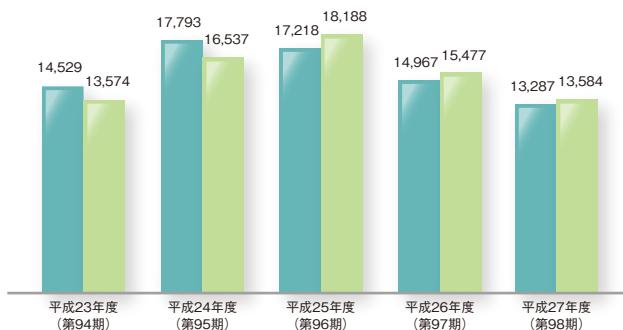
# 事業の概況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## □ 通信工事

移動体通信事業者の設備投資見直しに伴う基地局工事発注量の大幅な削減により、前期に比して、受注高につきましては11.2%減、売上高につきましても12.2%減となりました。

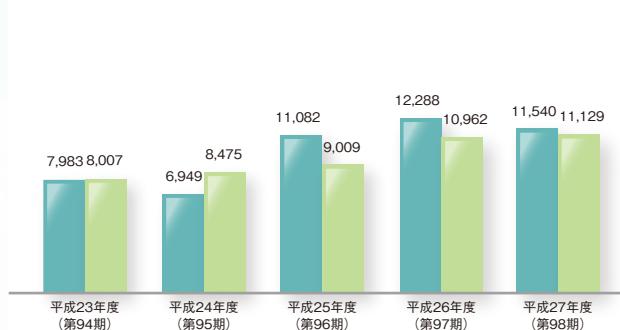
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## □ 空調管工事

建設会社からの受注が減少したことにより、受注高につきましては前期に比して6.1%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事が順調に進捗したことにより、前期に比して1.5%増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## □ 屋内線工事

官公庁および一般得意先からの受注の減少や、太陽光発電設備工事の受注環境悪化に伴う減少により、受注高につきましては前期に比して22.1%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事が順調に進捗したことにより、前期に比して7.3%増となりました。

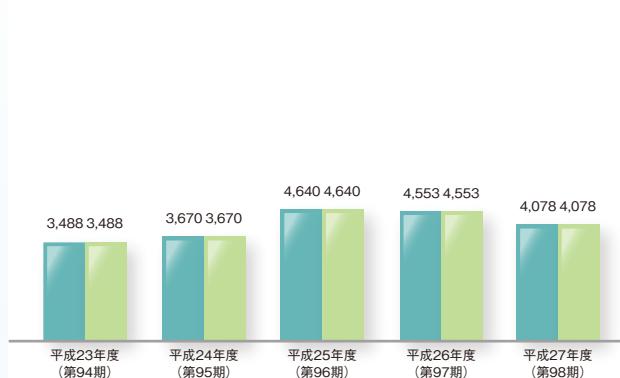
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



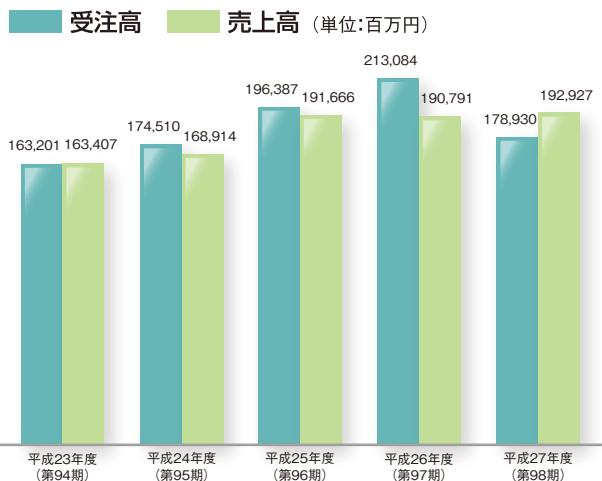
## □ 商品販売

低利益商品の販売見直しにより、売上高につきましては、前期に比して10.4%減となりましたが、主力を価格競争力のある電材にシフトした結果、利益については微減となりました。

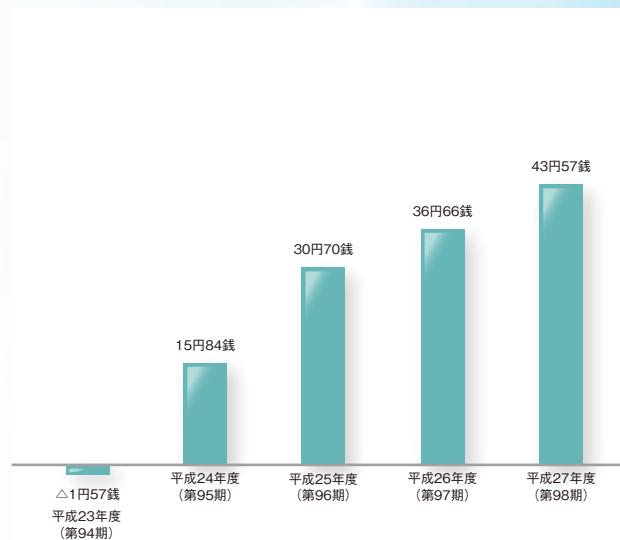
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



## □ 受注高・売上高



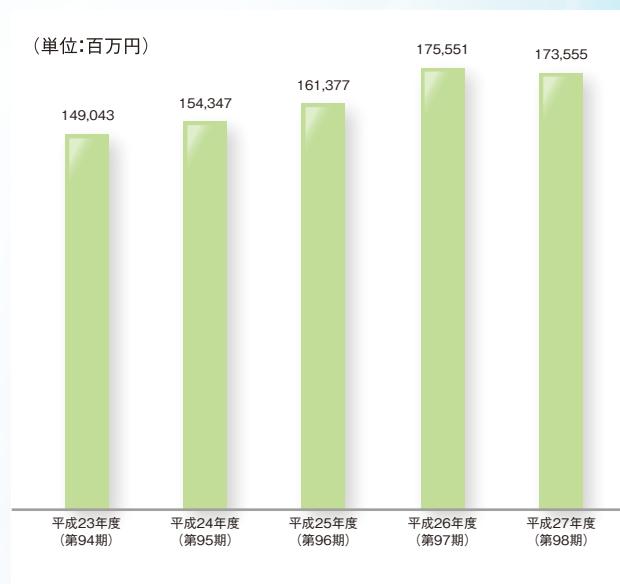
## □ 1株当たりの当期純利益



## □ 経常利益・当期純利益



## □ 総資産



# 個別決算の状況

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在  
(単位：百万円)

資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>95,991</b>
現金預金	19,140
預け金	4,000
受取手形	2,640
電子記録債権	2,281
完成工事未収入金	46,218
有価証券	10,000
未成工事支出金	3,539
材料貯蔵品	2,644
商品	51
繰延税金資産	2,178
未収入金	1,639
その他	1,697
貸倒引当金	△ 41
<b>固定資産</b>	<b>77,563</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,134</b>
建物・構築物	18,023
機械・運搬具	5,918
工具器具・備品	1,209
土地	26,766
建設仮勘定	2,216
<b>無形固定資産</b>	<b>709</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,719</b>
投資有価証券	10,789
関係会社株式・関係会社出資金	4,404
長期貸付金	346
破産更生債権等	257
繰延税金資産	5,148
その他	2,451
貸倒引当金	△ 679
<b>資産合計</b>	<b>173,555</b>

負債の部	
<b>流動負債</b>	<b>57,419</b>
支払手形	4,289
工事未払金	29,366
短期借入金	3,250
リース債務	2,239
未払金	5,209
未払費用	7,208
未払法人税等	2,068
未成工事受入金	2,104
工事損失引当金	59
その他	1,623
<b>固定負債</b>	<b>37,801</b>
リース債務	11,815
退職給付引当金	25,847
その他	138
<b>負債合計</b>	<b>95,220</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>72,974</b>
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
<b>利益剰余金</b>	<b>59,919</b>
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	58,279
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,237
特別償却準備金	85
別途積立金	52,200
繰越利益剰余金	4,656
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,465</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,360</b>
その他有価証券評価差額金	5,360
<b>純資産合計</b>	<b>78,334</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>173,555</b>

## 損益計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで  
(単位：百万円)

<b>売上高</b>		
完成工事高	188,848	
兼業事業売上高	4,078	<b>192,927</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	165,650	
兼業事業売上原価	3,577	<b>169,227</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	23,198	
兼業事業総利益	501	<b>23,699</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>16,305</b>
<b>営業利益</b>		<b>7,394</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	293	
その他	410	<b>704</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	471	
その他	143	<b>614</b>
<b>経常利益</b>		<b>7,484</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	2	<b>16</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	210	
減損損失	226	
貸倒引当金繰入額	5	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	24	<b>468</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,031</b>
法人税、住民税及び事業税	2,558	
法人税等調整額	395	<b>2,953</b>
<b>当期純利益</b>		<b>4,077</b>

## 個別決算の状況

### 株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで  
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	56,777	△1,448	69,848
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
税率変更による積立金の調整額			—		—
別途積立金の積立			—		—
当期純利益			4,077		4,077
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,141	△16	3,125
当期末残高	7,680	6,839	59,919	△1,465	72,974

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,825	5,825	75,674
当期変動額			
剰余金の配当			△935
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,077
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	△465	△465
当期変動額合計	△465	△465	2,660
当期末残高	5,360	5,360	78,334

## トーエネック陸上競技部の活動



△ニューイヤー駅伝2016  
(第60回全日本実業団対抗駅伝競走大会)

当社陸上競技部は、平成28年元旦のニューイヤー駅伝に4年連続6回目の出場を果たしました。



▷第99回日本陸上競技選手権大会

中川智春選手が、新潟県新潟市で開催された、第99回日本陸上競技選手権大会の男子5,000m種目に出場し、全国大会で、8位入賞を果たしました。



△第38回読売犬山ハーフマラソン

愛知県犬山市で開催された、第38回読売犬山ハーフマラソンで、小倉久美選手が女子の部で1位、河合代二選手が男子の部で1位、西川凌矢選手が同2位と、男女ダブル優勝を果たしました。

# 連結決算の状況

## 連結対象子会社

- < 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス  
 旭シンクロテック株式会社  
 株式会社フィルテック  
 統一能科建筑安装(上海)有限公司  
 TOENEC (THAILAND) CO., LTD.  
 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED  
 PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
- < 持分法適用会社 > PFI豊川宝飯齋場株式会社  
 株式会社中部プラントサービス

## 連結貸借対照表

平成28年3月31日現在  
 (単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>104,587</b>	<b>流動負債</b>	<b>63,188</b>
現金預金	22,684	支払手形・工事未払金等	42,406
預け金	4,000	短期借入金	3,250
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	リース債務	2,187
有価証券	10,000	未払費用	7,858
未成工事支出金	4,432	未払法人税等	2,352
材料貯蔵品	2,644	未成工事受入金	3,177
商品	93	工事損失引当金	70
繰延税金資産	2,414	その他	1,885
その他	2,003	<b>固定負債</b>	<b>52,072</b>
貸倒引当金	△ 68	リース債務	11,635
<b>固定資産</b>	<b>93,427</b>	退職給付に係る負債	40,296
<b>有形固定資産</b>	<b>57,231</b>	その他	140
建物・構築物	18,551	<b>負債合計</b>	<b>115,260</b>
機械・運搬具及び工具器具備品	9,532	<b>純資産の部</b>	
土地	26,930	<b>株主資本</b>	<b>86,653</b>
建設仮勘定	2,217	資本金	7,680
<b>無形固定資産</b>	<b>4,077</b>	資本剰余金	6,839
のれん	3,134	利益剰余金	73,598
その他	943	自己株式	△ 1,465
<b>投資その他の資産</b>	<b>32,118</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 3,898</b>
投資有価証券	20,164	その他有価証券評価差額金	5,389
繰延税金資産	9,578	為替換算調整勘定	199
その他	2,835	退職給付に係る調整累計額	△ 9,487
貸倒引当金	△ 460	<b>純資産合計</b>	<b>82,754</b>
<b>資産合計</b>	<b>198,015</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>198,015</b>

## 連結損益計算書

平成27年4月1日から  
 平成28年3月31日まで  
 (単位：百万円)

<b>売 上 高</b>			
完成工事高	193,769		
その他事業売上高	4,473		<b>198,242</b>
<b>売 上 原 価</b>			
完成工事原価	168,894		
その他事業売上原価	3,819		<b>172,713</b>
<b>売 上 総 利 益</b>			
完成工事総利益	24,875		
その他事業総利益	653		<b>25,529</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>			<b>17,411</b>
<b>営 業 利 益</b>			<b>8,117</b>
<b>営 業 外 収 益</b>			
受取利息及び配当金	285		
持分法による投資利益	172		
その他	258		<b>717</b>
<b>営 業 外 費 用</b>			
支払利息	465		
その他	160		<b>625</b>
<b>経 常 利 益</b>			<b>8,209</b>
<b>特 別 利 益</b>			
固定資産売却益	14		
投資有価証券売却益	2		<b>16</b>
<b>特 別 損 失</b>			
固定資産除売却損	278		
減損損失	226		
貸倒引当金繰入額	5		
投資有価証券売却損	0		
投資有価証券評価損	24		<b>535</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>7,690</b>
法人税、住民税及び事業税	2,882		
法人税等調整額	366		<b>3,248</b>
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>4,441</b>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)			<b>△ 1</b>
親会社株主に帰属する当期純利益			<b>4,442</b>

## 連結決算の状況

### ■連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで  
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			4,442		4,442
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,506	△16	3,490
当期末残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する当期純利益						4,442
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△7,542
当期変動額合計	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△4,052
当期末残高	5,389	199	△9,487	△3,898	-	82,754

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで  
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,955
現金及び現金同等物の期首残高	42,252
現金及び現金同等物の期末残高	32,296

### 新サービス

#### 太陽光発電設備の遠隔監視&現地診断サービス

当社は、太陽光発電設備の高精度な異常診断が可能で、かつ低コストで導入できる「遠隔監視サービス」と、異常検出時に技術者を現場へ派遣し異常箇所を特定する「現地診断サービス」を開始しました。

遠隔監視サービスには、当社が独自開発したシステムを用い、少ない監視箇所でも高精度な診断を可能にしました。また、現地診断サービスには、当社独自開発の「現地EL測定手法」を採用し、これまで屋内でのみ使用可能であったEL測定手法※1を太陽電池モジュールのある屋外で使用できるように改良しました。

- ※1 ELはElectro-Luminescenceの略。太陽電池モジュールに電流を流すと近赤外光を発光する現象を利用した検査手法。発光の有無を確認することで欠陥箇所の特定が可能。



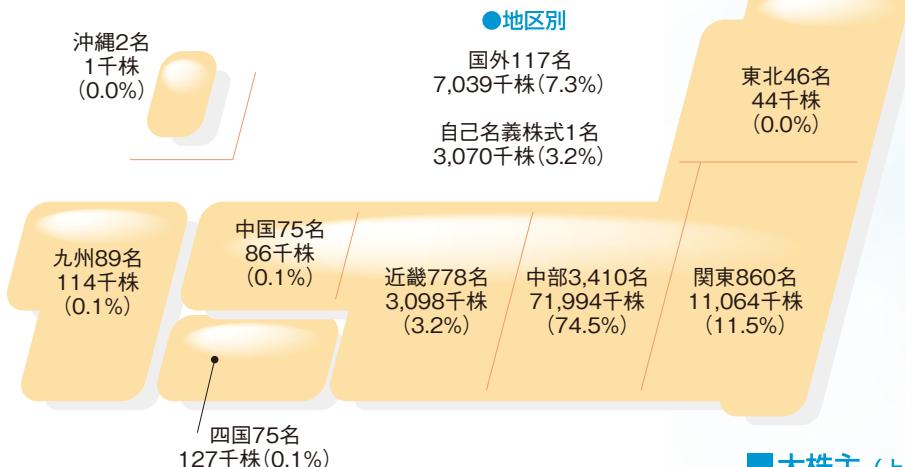
# 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数  
200,000千株

発行済株式総数  
96,649千株

## 株主の分布状況



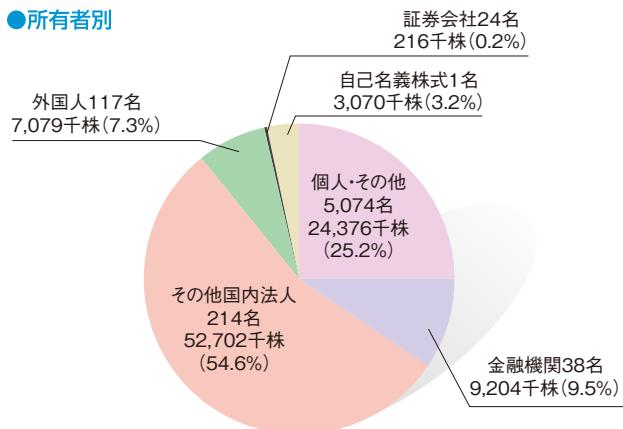
## 1株当たり配当金額の推移 (円)

	中間配当金	期末配当金	年間
平成23年度	5	5	10
平成24年度	5	5	10
平成25年度	5	5	10
平成26年度	7 <sup>*1</sup>	5	12
平成27年度	5	9 <sup>*2</sup>	14

※1 平成26年度中間配当金7円には創立70周年記念配当2円が含まれております。

※2 平成28年6月28日開催の第98回定時株主総会においてご承認いただきました。

## ●所有者別



## ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	48,330	51.65
トーエネック従業員持株会	5,603	5.99
トーエネック共栄会	2,431	2.60
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,373	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,127	1.20
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,008	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	579	0.62
トーエネック名古屋協力会持株会	570	0.61
日本生命保険相互会社	545	0.58

(注) 1. 当社は、自己株式3,070千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

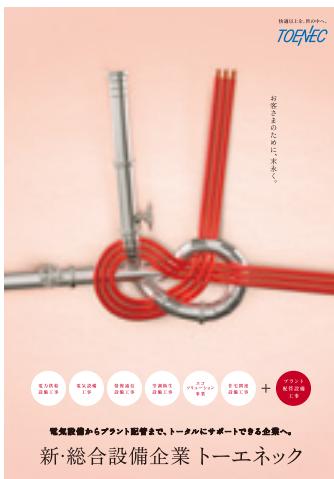
## ■旭シンクロテック株式会社を子会社に

当社は、関東エリアおよび製造業からの受注拡大に向けた事業領域拡大のため、旭シンクロテック株式会社の発行済株式の全てを取得し、平成28年2月に子会社としました。

旭シンクロテック株式会社は東京都港区に本社を置き、首都圏を中心に北海道・東北・東海・四国に営業所を置く設備工事会社で、工場の生産設備における特殊技術を要するプラント配管工事を主力としています。



△旭シンクロテックの吉田社長と当社の久米社長



△平成28年2月29日の新聞広告

## ■ミャンマーで変電所と送電線の新設工事を受注

当社は、ミャンマー連邦共和国の電力省傘下のミャンマー・エレクトリック・パワー・エンタープライズより、同国内での変電所および架空送電線の新設工事を、平成28年3月に受注しました。今回の工事は円借款事業(ODA)として実施され、ODAの元請受注は当社初となります。

○当社の受注工事内容

- (1) 変電所(100MVA×3台)の新設
- (2) 既設変電所の増設
- (3) 架空送電線の新設



△変電所建設予定地



### ■ダイバーシティ推進の取り組み

当社は、ダイバーシティ推進に向け、平成27年7月の組織改定で人事部に新設した「いきいき人材活躍推進グループ」を中心に、様々な取り組みを進めています。平成28年2月に、外部講師による役員および経営幹部を対象にしたダイバーシティ経営に関する講演会や、女性社員とその上司となる管理職を対象としたセミナーを開催しました。ほかにも、中電グループダイバーシティ推進研修会に参加するなど、社外での情報交換や情報収集を行い、今後も積極的な活動を推進していきます。



△ダイバーシティ経営に関する講演会の様子

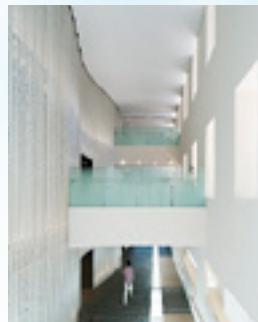


△中電グループダイバーシティ推進研修会で講演を行う当社社員

### ■名城大学 八事キャンパス 新3号館

当社は、名城大学の八事キャンパス内に建設された薬学部の新校舎である、新3号館の電気設備および空調・衛生設備を施工し、平成27年11月に竣工しました。

同校舎は、カーテンをイメージした美しい曲面壁の吹き抜け通路であるラーニングモールや、光るベンチをモール内に設置するなど、たいへんデザイン性が高い施設となっています。当社は、デザインを最優先にしながらも、空調などの機能を損なわないよう機器の設置を工夫したり、最も美しく見えるライトアップとなるようシミュレーションを重ねるなどして施工しました。



△ラーニングモール



△光るベンチ



△外観

## ■岡谷市民病院

当社は、岡谷市民病院の新病院建設工事において、電気設備を施工し、平成27年9月に竣工しました。

同病院は、大規模地震の発生時に災害拠点となるべく、電力設備は、本線・予備線の2回線受電で電源の信頼性を確保し、また商用電力の供給喪失に備え、地下2階に非常用発電機を設置し、32,000リットルの地下タンクに蓄えた燃料により発電機電源で72時間の医療行為の継続が可能です。その他、屋上に設置した太陽光発電設備(50kW)は、災害時に本体設備から切り離され、自立運転回路により電源(最大25kVA)の供給が可能です。



◁屋上の太陽光  
発電設備



病棟▷



◁外観

## ■日本大学 三軒茶屋キャンパス

当社は、日本大学の危機管理学部とスポーツ科学部の新キャンパスである、三軒茶屋キャンパスの電気設備を施工し、平成28年3月に竣工しました。

同キャンパスには、プールや体操場、相撲場など様々な運動施設があります。スポーツ科学部は、オリンピック選手の育成を方針としており、当社は、照明設備の角度や照度、設置位置を、各競技の国内競技基準(一部、国際基準)に合わせて施工しました。



◁電気室



相撲場▷



◁外観

## トピックス

### ■西部ガス(株)東浜水素ステーション

当社は、西部ガス(株)が福岡県福岡市に新設した水素ステーションの建設工事において、土木・建築・通信(警報)・電気・空調・計装などの設計および施工を行い、平成28年3月に竣工しました。同ステーションは天然ガスを原料とし、ステーション内で水素を製造するオンサイト方式では、九州で初となります。



△施工中の様子



△外観

### ■災害復旧

平成28年1月、当社の長野支店管内で、雨が冷えて樹木や電線などに凍り付く「雨水」現象の影響で倒木が相次ぎ、停電が多発しました。中でも松本営業所管内では、道路が通行止めとなり住民などが孤立した地域もありました。

当社は、全社から延べ1,127人の応援を動員し復旧作業にあたりました。



## 会社の概要

商号 株式会社トーエネック  
(英文社名: TOENEC CORPORATION)  
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)  
設立年月日 昭和19年10月1日  
資本金 7,680百万円  
従業員 4,754名 (平成28年3月31日現在)



本店本館



本店別館

### □ 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、冷水、温水、蒸気その他の熱のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
  - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
  - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
  - ウ. 電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
  - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
  - オ. 電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



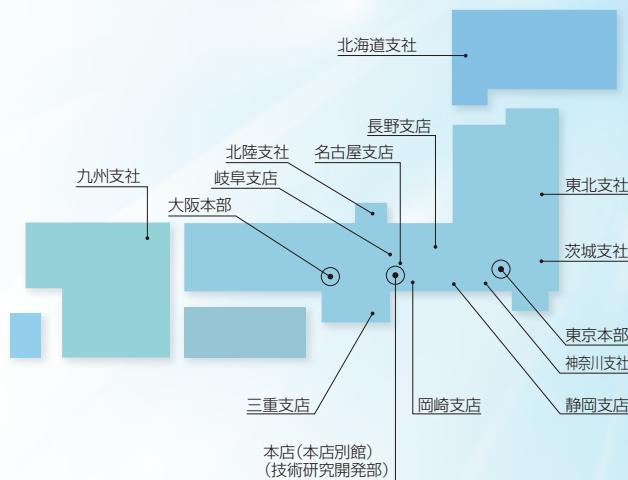
教育センター・クリエイティブホール

# 会社の概要

## 取締役および監査役（平成28年6月28日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	久米雄二
代表取締役 専務執行役員	三石拓治
社外取締役 (非常勤)	佐藤則夫
社外取締役 (非常勤)	稲垣隆司
取締役 相談役	山内忠
取締役 専務執行役員	高木勲
取締役 専務執行役員	奥村与幸
取締役 専務執行役員	住田輝友
取締役 専務執行役員	齊藤等
取締役 (非常勤)	清水成信
取締役 専務執行役員	西脇哲也
取締役 専務執行役員	堀内保彦
常任監査役 社外監査役	原田正人
監査役	木村俊治
社外監査役 (非常勤)	志賀慶章
社外監査役 (非常勤)	杉田勝彦

## 主要事業所



本店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011	名古屋市港区千年3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819	名古屋市南区滝春町1-79
九州支社	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴1-3-14(小櫻ビル)
北陸支社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東京本部	〒170-0002	東京都豊島区巢鴨1-3-11
神奈川支社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨城支社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北海道支社	〒060-0001	札幌市中央区北1条西13-4(タケダ札幌ビル)
東北支社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大阪本部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2
名古屋支店	〒461-0043	名古屋市東区大幸1-8-8
岡崎支店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2
静岡支店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51
三重支店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1
岐阜支店	〒500-8269	岐阜市茜部中島3-10
長野支店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8

## ■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

### ① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

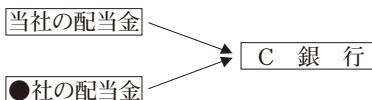
- ・当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



### ② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



### ③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P32参照)

(例：当社の株式3千株を保有しており、D証券に1千株、E証券に2千株が記録されている場合)



## ■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が1,000株となっておりますので、単元未満株式(1~999株)については市場での売買はできません。このような単元未満株式については、当社に対して買取請求(ご売却)、または1,000株(1単元)となるよう買増請求(ご購入)をすることができます。なお、買取・買増請求の際の手数料は無料です。

### 【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を700株ご所有の株主さまの場合

#### <買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式700株を当社に市場価格\*で売却することができます。

#### <買増(ご購入)請求>

株主さまが1,000株(1単元)とするのに必要な300株を当社から市場価格\*で購入することができます。

※市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

## ■ 特別口座から証券会社の口座への振替

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けでなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしております。

## ■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

## ■「配当金計算書」について

\*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

### ■お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご留意ください。

#### ●証券口座をご利用の株主さま

お取引先の証券会社

#### ●証券口座をご利用でない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお願いいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。当社公告につきましては、当社のホームページ( <a href="http://www.toenec.co.jp">http://www.toenec.co.jp</a> )に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。